

2023年度 3Q決算

2024年2月5日

オムロン株式会社

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

皆さんこんにちは。社長の辻永です。

本日は大変お忙しいところ弊社の「2023年度 3Q決算説明会」にご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日は、3Q実績をCFOの竹田から、通期見通しを私から説明いたします。

その後、Q&Aセッションに入ります。時間のゆるす限り、できるだけたくさんのご質問をお受けしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、プレゼンテーション資料に沿って説明します。次のページをご覧ください。

4Q期間の見通し状況を踏まえ、通期の業績見通しを下方修正する

- **2023年度 3Q実績**
 - ・ 制御機器事業・電子部品事業は、設備投資需要が低迷。売上高・営業利益ともに低調に推移
 - ・ ヘルスケア事業・社会システム事業は堅調な需要が継続、好調に推移
- **2023年度 通期見通し**
 - ・ 4Q期間は制御機器事業・電子部品事業の緩やかな回復が見込めず、低調な市況が継続
 - ・ 売上高が前回見通しを大きく下回ると同時に、生産量の減少、在庫の引当金増加などにより売上総利益率が低下。営業利益は前回見通しを大きく下回る
- **今後の経営施策について**

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

1

まず本決算にて、4Q期間の見通し状況を踏まえ、通期の業績見通しを下方修正することにいたしました。

本日の発表内容は3点です。

1点目は、3Q実績です。

制御機器事業・電子部品事業は、市況の低迷が継続し、売上高・営業利益ともに低調に推移しました。一方、ヘルスケア事業・社会システム事業は、堅調な需要が継続し、好調に推移しました。全社では、想定どおり2Q期間の利益水準で推移しました。

2点目は、通期見通しです。

前回見通しでは、制御機器事業・電子部品事業において、4Q期間での緩やかな回復を見込んでいました。しかしながら、4Q期間での回復は見込めず、低調な市況が継続することから、売上高は前回見通しを大きく下回るとみています。

また、売上高の減少による生産量の減少、在庫の引当金増加などを織り込んだ結果、売上総利益率が低下し、営業利益についても、前回見通しを大きく下回る見通しです。

3点目は、今後の経営施策です。

売上・収益の回復に向けたグループの課題と、今後の経営施策についてお話をさせていただきます。

それでは、まずは竹田から3Q実績をご説明します。

目次

- 1. 2023年度 3Q実績 P.3 ~ P.7
- 2. 2023年度 通期見通し P.8 ~ P.16
- 3. 今後の経営施策について P.17 ~ P.19

1. 2023年度 3Q実績

ここからは竹田が説明いたします。
次のページをご覧ください。

3Q期間（10月-12月）：全社実績

大幅な減収減益。売上総利益率、営業利益率ともに大きく低下

(億円)

	2022年度 3Q期間実績	2023年度 3Q期間実績	前年 同期比
売上高	2,336	2,073	△11.2%
売上総利益 (売上総利益率)	1,053 (45.1%)	861 (41.5%)	△18.2% (△3.6P)
営業利益 (営業利益率)	312 (13.4%)	59 (2.9%)	△81.0% (△10.5P)
当期純利益	226	18	△92.2%
米ドル 平均レート (円)	144.0	148.7	+4.7
ユーロ 平均レート (円)	144.5	159.4	+14.9
人民元 平均レート (円)	20.1	20.5	+0.4

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

4

全社の3Q期間の実績です。網掛け部分をご覧ください。

売上高 2,073億円、売上総利益 861億円、売上総利益率 41.5%、営業利益 59億円、当期純利益は 18億円となり、減収減益であるものの、社内見通しどおりの着地となりました。

売上高は、制御機器事業を中心に市況が低調に推移したことから、前年同期比マイナス11.2%の2,073億円となりました。

営業利益は、売上高の減少や売上総利益率低下の影響を受け、前年同期比マイナス81%の59億円と、大幅な減益となりました。

次に、3Q期間の事業セグメント別の実績です。

3Q期間（10月-12月）：事業セグメント別実績

制御機器事業、電子部品事業は、減収減益。ヘルスケア事業、社会システム事業は増収増益

	売上高			営業利益 (億円)		
	2022年度 3Q期間実績	2023年度 3Q期間実績	前年 同期比	2022年度 3Q期間実績	2023年度 3Q期間実績	前年 同期比
制御機器事業 (I A B)	1,289	915	△29.0%	253 (19.6%)*1	9 (1.0%)	△96.5% (△18.7P)
ヘルスケア事業 (H C B)	386	427	+10.5%	48 (12.4%)	68 (15.9%)	+42.0% (+3.5P)
社会システム事業 (S S B)	273	372	+36.2%	12 (4.4%)	42 (11.3%)	+254.3% (+7.0P)
電子部品事業 (D M B)	364	274	△24.8%	54 (14.8%)	5 (1.7%)	△91.3% (△13.1P)
データソリューション事業 (D S B)*2	-	74	-	-	6 (8.1%)	-
本社他 (消去調整含む)	23	13	△45.9%	△ 55	△70	-
合計	2,336	2,073	△11.2%	312 (13.4%)	59 (2.9%)	△81.0% (△10.5P)

*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2. データソリューション事業 (DSB) は、第3四半期連結会計期間より新設。JMDC業績ならびに連結に伴う関連費用（無形資産償却費、取得関連費用）を含む

5

まず制御機器事業です。

売上高は、デジタル・環境モビリティ業界を中心に、設備投資が低調に推移したことから、前年同期比マイナス29%の、915億円となりました。

営業利益は、売上の減少に加え、生産量の減少や在庫引当金の増加などの影響から売上総利益率が低下し、マイナス96.5%の、9億円となりました。

ヘルスケア事業です。

売上高は、欧州の血圧計需要が好調に推移したことに加え、中国でのネブライザ需要の高まりを受け、プラス10.5%の427億円となりました。

営業利益は、売上の増加、商品ミックスの改善や変動費コストダウンが進んだ結果、プラス42%の68億円となりました。

社会システム事業です。

3Q期間もエネルギーソリューション事業や鉄道事業が好調に推移し、売上高は、プラス36.2%の372億円、営業利益は、プラス254.3%の42億円となり、大幅な増収増益を実現しました。

電子部品事業です。

民生業界やFA業界向けの需要停滞などを背景に、3Q期間も低調に推移し、減収・減益となりました。

最後に、データソリューション事業です。

3Q期間からJMDC社の業績を、データソリューション事業として計上しております。3Q期間は、売上・利益ともに好調に推移しました。なお、営業利益には、連結に伴う関連費用を含んでいます。

次のページをご覧ください。

四半期推移：全社実績

2Qから3Qにかけ売上高は伸長、売上総利益率・営業利益は横ばいで推移

四半期業績推移

3Q期間のポイント



制御機器事業・
電子部品事業は低調に推移

ヘルスケア事業・
社会システム事業は好調に推移

JMDC社の連結子会社化

売上高 74億円 営業利益 6億円

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

6

3Q期間の実績について、もう少し補足いたします。
本スライドは、全社の四半期ごとの業績推移を示しています。

ご覧の通り、3Q期間の売上高は、前クォーターから伸長し、
売上総利益率、営業利益は、ほぼ横ばいで推移しています。

売上に関しては、低調な制御機器・電子部品事業を、
ヘルスケア、社会システム事業がカバーする構図ではありますが、
3Q期間は概ね、想定どおりの着地となりました。

次のページにて、3Q期間を含む累計の実績をご報告いたします。

3Q累計（4月-12月）：全社実績

	2022年度 3Q累計実績	2023年度 3Q累計実績	(億円) 前年 同期比
売上高	6,380	6,080	△4.7%
売上総利益 (売上総利益率)	2,868 (45.0%)	2,582 (42.5%)	△10.0% (△2.5P)
営業利益 (営業利益率)	729 (11.4%)	266 (4.4%)	△63.5% (△7.0P)
当期純利益	505	78 [*]	△84.5%
米ドル 平均レート (円)	135.7	142.9	+7.2
ユーロ 平均レート (円)	140.3	155.0	+14.7
人民元 平均レート (円)	19.8	20.0	+0.1

*当期純利益はJMDC株式追加取得に伴う再評価にかかる損失（120億円）を含む

網掛け部分をご覧ください。

3Q累計実績は、
売上高 6,080億円、売上総利益 2,582億円、売上総利益率 42.5%、
営業利益 266億円、当期純利益 78億円となりました。

実績に関するご報告は以上です。

2. 2023年度 通期見通し

続いて、通期の見通しについて、
辻永が説明いたします。

次のページをご覧ください。

2023年度 通期：全社見通し

通期見通しを下方修正する

(億円)

	2023年度 前回見通し	2023年度 *1 今回見通し	前回見通し比	2022年度 実績	前年度比
売上高	8,500	8,100	△4.7%	8,761	△7.5%
売上総利益 (売上総利益率)	3,660 (43.1%)	3,390 (41.9%)	△7.4% (△1.2P)	3,939 (45.0%)	△13.9% (△3.1P)
営業利益 (営業利益率)	450 (5.3%)	240 (3.0%)	△46.7% (△2.3P)	1,007 (11.5%)	△76.2% (△8.5P)
当期純利益	180 ²	15 ²	△91.7%	739	△98.0%
ROE	2%程度	1%程度	-	10.6%	-
ROIC	2%程度	1%程度	-	10.4%	-
EPS (円)	91	8	△91.7%	372	△98.0%
米ドル 平均レート (円)	140.0	143.4	+3.4	135.2	+8.2
ユーロ 平均レート (円)	153.9	155.0	+1.1	140.9	+14.0
人民元 平均レート (円)	19.6	20.0	+0.4	19.7	+0.3

*1.2023年度今回見通しにおける4Q期間の為替レートは 米ドル 145.0円、ユーロ 155.0円、人民元 20.0円

2023年度今回見通しに、JMDCが業績見通しに反映する下期相当分を織り込む

*2.当期純利益はJMDC株式追加取得に伴う再評価にかかる損失（120億円）を含む

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

9

今回、通期見通しを下方修正いたします。

中央、網掛け部分をご覧ください。

修正後の見通しは、売上高 8,100億円、売上総利益 3,390億円、
売上総利益率 41.9%、営業利益 240億円、当期純利益 15億円です。

2023年度 通期：セグメント別見通し

制御機器事業、電子部品事業は下方修正。社会システム事業は上方修正

(億円)

	売上高				営業利益			
	2023年度 前回見通し	2023年度 今回見通し	前回見通し 差異	前年度 差異	2023年度 前回見通し	2023年度 今回見通し	前回見通し 差異	前年度 差異
制御機器事業 (IAB)	4,200	3,885	△315	△972	295 (7.0%)	140 (3.6%)	△155 (△3.4P)	△718 (△14.1P)
ヘルスケア事業 (HCB)	1,520	1,505	△15	+84	175 (11.5%)	175 (11.6%)	- (+0.1P)	+15 (+0.4P)
社会システム事業 (SSB)	1,370	1,410	+40	+337	135 (9.9%)	145 (10.3%)	+10 (+0.4P)	+70 (+3.3P)
電子部品事業 (DMB)	1,230	1,135	△95	△254	55 (4.5%)	15 (1.3%)	△40 (△3.1P)	△140 (△9.8P)
データソリューション事業 (DSB)*	165	190	+25	-	18 (10.9%)	25 (13.2%)	+7 (+2.2P)	- -
本その他 (消去調整含む)	15	△25	△40	△46	△228	△260	△32	△18
合計	8,500	8,100	△400	△661	450 (5.3%)	240 (3.0%)	△210 (△2.3P)	△767 (△8.5P)

*データソリューション事業の2023年度今回見通しに、JMDCの連結業績予想（当社グループの通期業績予想を見通す上での、当社算定による概算値）を含む
前回決算時のセグメント別見通し上、「本その他」に含めていたJMDC業績予想についてもデータソリューション事業に組み換え

Copyright: 2024 OMRON Corporation

10

続いて、セグメント別の通期見通しについて説明いたします。

制御機器事業は、2Q時の想定を下回り、
低調な事業環境が継続することから、
売上・営業利益ともに下方修正いたします。後ほど詳しく説明します。

続いてヘルスケア事業です。
底堅い事業環境が継続するものの、
国内での体温計の需要減を織り込み、売上は下方修正します。
一方で営業利益は、固定費の効率化を継続することを踏まえ、
前回見通しを据え置きます。

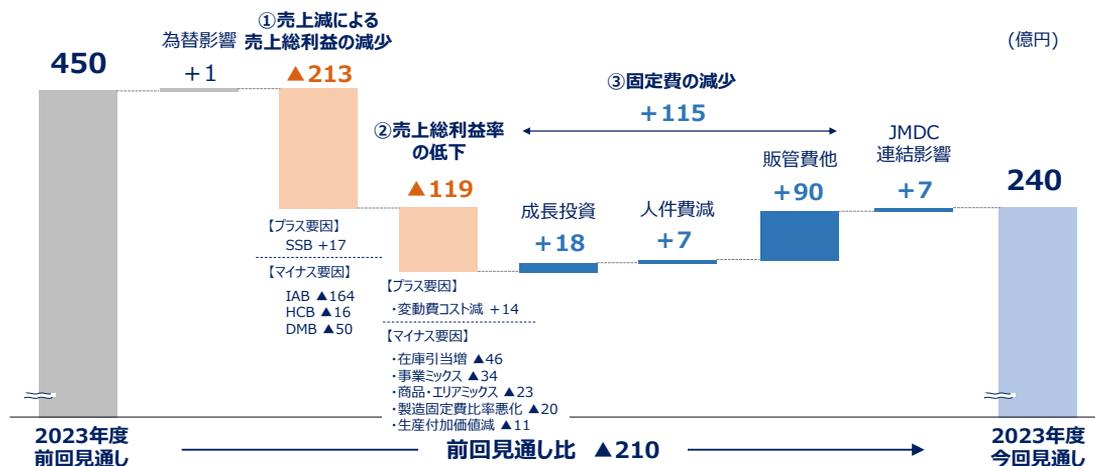
社会システム事業です。
再生可能エネルギーと公共輸送の事業環境は、
2Q時の想定を大きく上回り、好調に推移することから、
売上・営業利益ともに上方修正いたします。

最後に、電子部品事業です。
汎用機器を中心に、
2Q時の想定から一段低調な事業環境が継続することから、
売上・営業利益ともに下方修正いたします。

続いて、全社の営業利益についてご説明いたします。

2023年度 通期：営業利益増減（前回見通し比）

制御機器事業・電子部品事業の売上減、売上総利益率低下の影響を受ける。
 全社で固定費効率化を進めるも、前回見通しから大幅減



Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

(参考) 営業利益増減の前年対比については参考資料にて掲載

11

本ページにて、営業利益を下方修正した要因を説明いたします。

まず、①の売上減による売上総利益の減少です。
 社会システム事業の売上増を見込む一方、
 制御機器事業、および電子部品事業で、
 大幅な売上減の影響を受けました。
 営業利益は全社で213億円の減少を見通します。

次に②の売上総利益率の低下です。
 全体では119億円の利益減の影響を見通しています。
 4Q期間での制御機器事業における大幅な売上の減少に伴い、
 在庫引当金の増加、製造固定費比率の悪化等の影響が生じ、
 それらを見通しに反映しました。

最後に③の固定費の減少です。
 制御機器事業、電子部品事業を中心に、
 全社で固定費運用の効率化を推進し、
 合計で、115億円の固定費の減少を見通しに織り込みます。

次のページより、制御機器事業について詳しく説明いたします。

制御機器事業：下方修正の要因

デジタル・環境モビリティ業界を中心に、売上高は前回見通し比で減少

4Q期間の事業環境・売上見通しの変化

注力業界	設備投資 需要トレンド	前回見通しとの 差異	下方修正の要因
 デジタル		▲105億円	① デジタル、環境モビリティ業界の 商談テーマリスクの評価不足 ・これまでの顧客・売上構造を前提とした 予測プロセスと判断
 環境モビリティ		▲65億円	
 食品&日用品		▲25億円	② ボラティリティの高いデジタル、 環境モビリティ業界への売上依存 ・半導体、二次電池、太陽光発電システム 顧客への売上依存
 医療・物流		▲20億円	

前回見通し  今回 

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

12

今回、2度目の下方修正の主要因は、制御機器事業の需要を予測する能力課題とボラティリティの高い顧客ポートフォリオにあると認識しています。

前回見通し時には、コンポ販売を中心としたベース市場を横這いに、プラス要素として、デジタル業界の半導体、環境モビリティ業界の二次電池での特定投資テーマが、4Qから一部緩やかに回復すると見通していました。しかしながら、これら業界における設備投資の延期や投資の縮小が相次ぎ、受注が見込めないため、4Q期間の売上見通しを修正いたしました。

半導体、二次電池、太陽光発電システムなどの設備投資は、その規模が大きく、私たちにとって成長のチャンスではありますが、設備投資のタイミングや規模は、目まぐるしく変化します。その一方で、私たちの売上予測の方法は、これまでの顧客構造での経験値をベースとしたものでした。今回の見通しからは、特にデジタルと環境モビリティ業界の商談テーマに関しては、多面的に評価し、リスクの高い売上は排除しています。今後も、業界特性を踏まえて、売上予測を行ってまいります。

また、現在の制御機器事業は、ボラティリティの高いデジタル・環境モビリティ業界に加え、中国市場の投資需要に依存している状況です。今後、変化の激しい事業への耐性を強化するために、特定業界や特定エリアに依存しない事業構造の構築に向けたアクションを加速していきます。

制御機器事業：営業利益 大幅減少の要因

売上減に、在庫引当金の増加と硬直的な固定費の影響が加わり、営業利益は大幅に減少

4Q期間の営業利益見通しの変化

営業利益の変化要因		前回見通しとの差異	営業利益 大幅減少の要因
売上減	事業環境	▲107億円	① 在庫引当金の増加 ・ 22年度 サプライチェーン混乱期に発注した長納期部品在庫の増加 ② 硬直的な固定費 ・ インフレに伴う人件費、ITシステムの運営・保守費用の上昇
	代理店在庫の滞留		
売上総利益率の低下	商品・エリアミックス		
	生産付加価値	▲58億円	
	在庫引当		
製造固定費			
固定費	販管費・開発費	+35億円	

Copyright © 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

13

次に、営業利益の大幅な減少要因について、ご説明します。

その要因は、売上の減少以外に2つあります。

一つは、売上総利益率の低下、もう一つは、硬直的な固定費です。

売上総利益率の低下に関しては、在庫引当金の増加が主要因の一つです。

具体的に説明します。

市況の停滞を背景に、製品在庫が一時的に滞留していることに加え、昨年度のサプライチェーン混乱下に仕入れた長納期部品が、今年度にかけて納入され始めたことから、在庫金額が大幅に拡大しました。これらの在庫には、社内ルールに則り、時間の経過とともに、引当を計上しています。

前回見通し比では、30億円の利益減を織り込むとともに、期末に向け、引当金は約200億円の計上を見通しています。

引当が減少に転じ、売上総利益率の上昇につながっていくのは25年度からと見ています。

もう一つは、硬直的な固定費です。

インフレによりグローバルで人件費が急上昇し、また、ITシステムの運営・保守コストは年々上昇し続けている状態です。現在の固定費構造では、変化が生じた際の吸収余地は少なくなっています。

これらの解決に向け、既に取り組みは進めておりますが、短期的な利益回復の観点だけでなく、収益構造を強化する機会として捉え、抜本的な改革を進めてまいります。

制御機器事業：受注・代理店在庫水準の推移

受注水準は底打ち、代理店在庫はピークアウトし着実に解消が進む。
売上は、24年度上期まで現在の状況が継続、下期以降緩やかに回復に向かう

受注水準の推移

24年度下期からの受注回復を見込む



代理店在庫水準の推移 (全エリア平均)

24年度上期中の正常化を見込む



Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

14

次に、受注、代理店在庫水準の推移についてご説明します。

まずは、左側の受注状況をご覧ください。

受注水準は、2Q期間で下げ止まり、

3Q期間にはほぼ横ばいに推移しました。

これらの動きを踏まえ、受注水準は底打ちしていると見ています。

次に右側の代理店在庫の水準です。

23年度の1Q期間に上昇していましたが、

在庫の可視化や出荷コントロールなど、

正常化に向けた取り組みを進めることで

ご覧のとおり、2Q期間からはすでにピークアウトしております。

4Qにかけても、着実な進捗を見込んでいます。

これらを踏まえ、

24年度上期までは、本状況が継続すると見ていますが、

下期以降、市況が立ち上がるタイミングでは

売上も復調していくとみています。

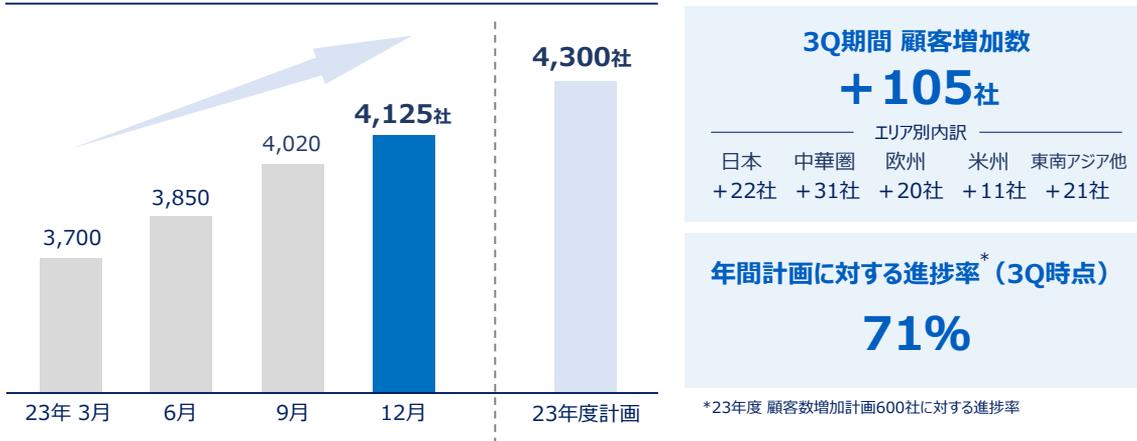
最後にi-Automation!の採用顧客数の状況をご報告いたします。

次のページをご覧ください。

制御機器事業：i-Automation!採用顧客数の推移

i-Automation!採用顧客数は3Q期間も増加。年間計画に対し着実に進捗

i-Automation! 採用顧客数の推移（累計）



Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

15

i-Automation!は、
厳しい事業環境が継続する中でも
採用顧客数を着実に伸ばし続けております。

23年度12月時点では、採用顧客数が4,125社となり、
3Q期間に105社増やすことができました。

注力業界中心に投資需要が減速するなかでも、
全てのエリアで採用数を増加させることができている。

上期決算でご説明した通り、
i-Automation!は、採用後、
段階的に価値が拡大するビジネスモデルです。
今期の業績への影響は限定的ですが、
中長期的な成長基盤の構築は着実に進めることができています。

株主還元について

期末配当は、前回予想通り52円を計画。年間配当は期初計画の104円から変更しない

	期末配当 (予想)	年間配当 (予想)
配当	52円	104円
	22年度比 : 3円増配	22年度比 : 6円増配

本章の最後に、23年度の株主還元について説明いたします。

23年度の期末配当は、前回予想通り、52円を計画します。

年間配当予想は、期初計画通り、
前年度から6円増配の104円を据え置きます。

今期は、厳しい業績を見通しておりますが、
株主還元方針に変わりはありません。
これからも、安定的・継続的な株主還元を努めてまいります。

以上、23年度通期見通しに関する説明でございます。

3. 今後の経営施策について

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

17

最後に、今後の経営施策についてお話いたします。

私は今回の下方修正、この現状に直面し、大変、強い危機感を抱いています。

同時に、この状況に陥ったオムロンの本質的な問題が浮き彫りになったとも感じています。

その本質的な問題とは、基本行動である「顧客起点でのマネジメントや行動が薄まっている」ということです。これは、私が社長に就任して9カ月間、現場の社員と対話を重ね、またお客さまを訪問して、感じていたことでもあります。

各組織で、顧客価値の創造や、拡大につながる業務、アクションにフォーカスできていないこと、人、投資、時間などのリソースが、それらに集中していないこと、

その結果が、利益率の低下やROICの低下へと繋がっています。

【経営課題】

顧客起点での構造改革の完遂

【構造改革期間】

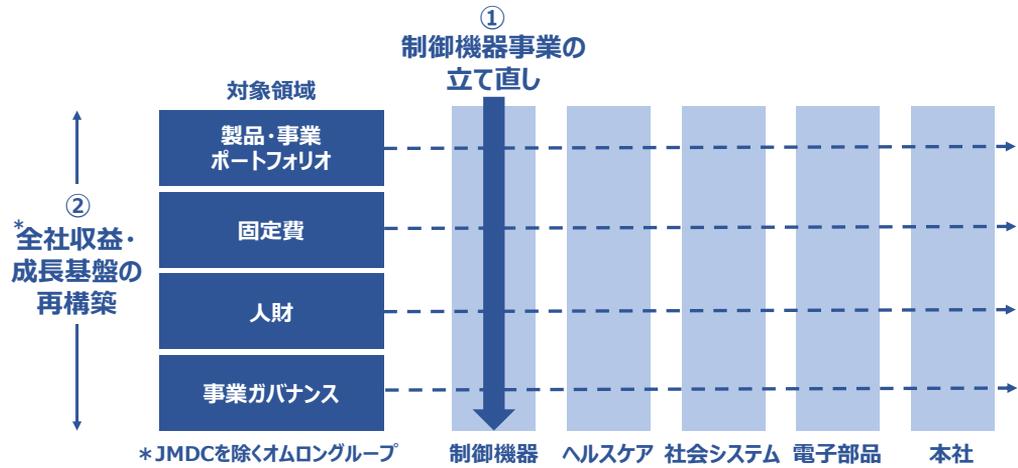
2023年10月～2025年度上期
(24カ月)

この問題認識のもと、
「顧客起点での構造改革の完遂」を経営課題として定め、
収益基盤と成長基盤の再構築に向けた
構造改革を実行していくことを決意しました。

すでに今期の第3Qから
固定費の効率化に向けた取り組みを進めていますが、
2025年度上期までを構造改革期間と位置づけます。

構造改革の実行

収益基盤・成長基盤の再構築に向けて、顧客起点での構造改革を実行する



19

構造改革の1つ目は、「制御機器事業の立て直し」です。本施策は、全社プロジェクトと位置づけ、全社の必要リソースを投じて実行していきます。顧客起点で、顧客・エリア・製品ポートフォリオを見直し、そのポートフォリオをベースとした商品企画・開発、営業力強化、サプライチェーンの再構築などを実行していきます。

2つ目は、「全社収益・成長基盤の再構築」です。本年度、特に制御機器事業において、大幅な営業利益およびROICの低下が表出しています。しかしながら、他の事業においても置かれた事業環境は同じであり、また、硬直的な固定費など、抱える問題は同じです。持続的な成長を可能とするため、4つの領域で、構造改革を実施していきます。

- 1つ目は、製品・事業ポートフォリオ、
- 2つ目は、固定費
- 3つ目は、人財です。

また、顧客起点での事業運営に転換し、売上・収益の最大化を徹底していくための事業ガバナンスの仕組みを社内実装し、運営していきます。

これらの施策については具体化が既に進んでおり、3月までには、その概要を皆さまにご報告したいと考えています。

OMRON

20

最後となりますが、
私はオムロンが直面する課題に真正面から向き合い、
より強固な収益基盤・成長基盤を築くための構造改革に
全力で取り組む覚悟です。

今こそ、不退転の決意で前進し、構造改革をリードしていきます。
逆境こそが成長の契機であり、未来の可能性を広げる時と信じています。
未来のオムロンに確かなビジョンを持ち、果敢に挑戦し、
不屈の意志で乗り越えていく覚悟です。

どうぞ、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます
ご清聴ありがとうございました。

參考資料

市場全体で投資需要が低位継続。
デジタル・環境モビリティ業界を中心に、一部領域で回復に至らず2Q想定を下回る

注力業界	事業環境認識
 デジタル	<ul style="list-style-type: none"> 半導体は、大手各社の投資延期が継続。 2Q時に想定した一部領域で、回復に至らず低調に推移 太陽光発電システム (PV) は、2Q時の想定以上の投資縮小が継続
 環境モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> EV完成車・部品投資は、2Q時に想定した回復に至らず、低調に推移 二次電池は、投資延期・縮小が継続、2Q時の想定を下回り低調に推移
 食品&日用品	<ul style="list-style-type: none"> 欧州で慎重な投資姿勢。2Q時の想定を下回り低調に推移 新興国での投資は2Q時の想定通り好調
 医療・物流	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品投資は、2Q時に想定した回復に至らず、低調な需要が継続 コロナ禍での物流需要急増の反動減が長期化、想定通り低水準で推移

4Q期間の事業環境認識（HCB・SSB・DMB）

ヘルスケア事業は総じて底堅く、社会システム事業は需要の拡大が継続。
電子部品事業は、前回の想定を下回り低調な事業環境が継続

ヘルスケア 事業 (HCB)

2Q時の想定通り、総じて底堅い事業環境が継続

循環器：血圧計市場は、エリアごとに濃淡はあるも、概ね2Q時の想定どおり緩やかに成長
呼吸器：ネプライザは3Q期間に中国で需要が高まるも平準化を見込む
体温計：日本におけるコロナ特需反動の影響が長期化、需要は2Q時の想定より低位継続

社会システム 事業 (SSB)

2Q時の想定通り、好調な事業環境が継続

エネルギー：電気代高騰を背景に、住宅領域での再エネ関連投資が2Q時の想定を上回り推移
鉄道業界：利用者数の回復や運賃改定に伴い、鉄道各社の設備投資は2Q時の想定以上に拡大

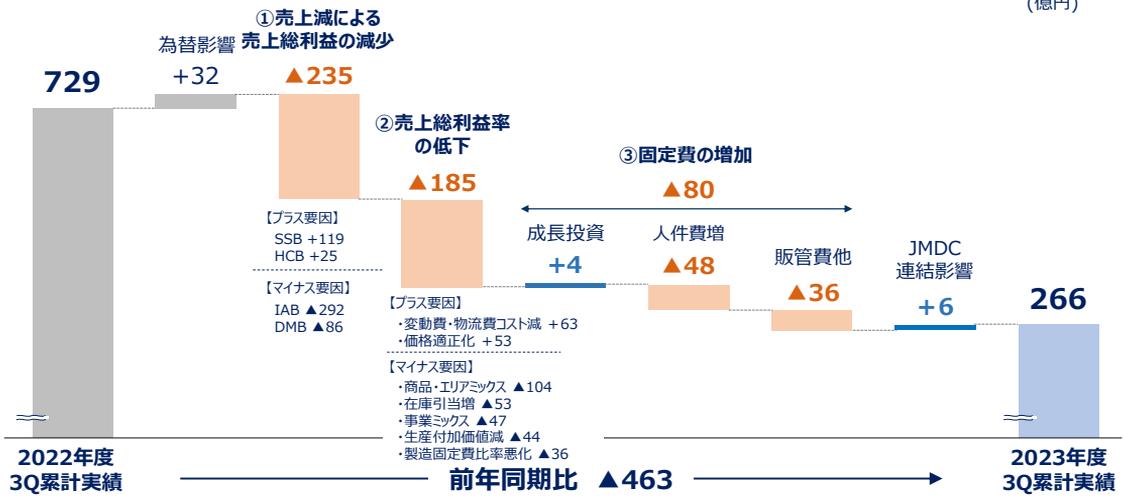
電子部品 事業 (DMB)

2Q時の想定を下回り、低調な事業環境が継続

DC(直流)機器・高周波機器：中国経済の減速を背景に、工場向けの設備投資やインフラ投資の低迷が継続
汎用機器：中国・欧州経済停滞の影響を受け、一部の家電やOA機器等の需要が低迷

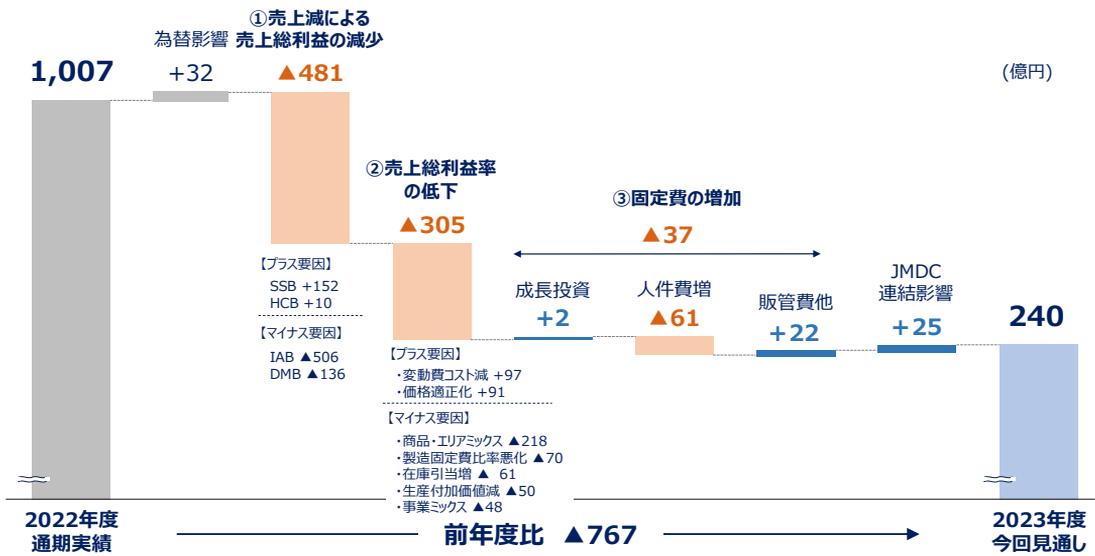
3Q累計：営業利益増減（前年同期比）

(億円)



Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

2023年度 通期：営業利益増減（前年度比）



Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

連結貸借対照表

(億円)

	2023年3月末	2023年12月末	前年度末差異
流動資産	4,869	5,237	+368
（現金及び現金同等物）	(1,053)	(1,293)	(+240)
（たな卸資産）	(1,739)	(1,880)	(+140)
有形固定資産	1,296	1,342	+46
投資その他の資産	3,817	6,266	+2,449
資産の部合計	9,982	12,844	+2,863
流動負債	2,100	2,784	+684
固定負債	569	896	+327
負債の部合計	2,669	3,680	+1,011
株主資本	7,285	7,531	+246
非支配持分	28	1,633	+1,606
純資産の部合計	7,312	9,164	+1,852
負債及び純資産合計	9,982	12,844	+2,863
株主資本比率	73.0%	58.6%	△ 14.4P

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2022年度 3Q累計実績	2023年度 3Q累計実績	前年同期差異
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）	202	319	+116
投資活動によるキャッシュ・フロー（投資CF）	△386	△791	△405
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	△184	△472	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー（財務CF）	△568	668	+1,236
期末の現金残高	876	1,293	+417
設備投資	284	290	+6
減価償却費	198	223	+25

2023年度の為替感応度・為替前提

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2023年度 4Q為替前提
米ドル	約17億円	約1億円	145.0円
ユーロ	約10億円	約4億円	155.0円
人民元	約9億円	約2億円	20.0円

*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

ROIC計算式

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出。

2021～2024年度の想定資本コスト：5.5%*

*中期経営計画策定時の想定

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

<IRに関するお問い合わせ>

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.com/jp/ja/